

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		1,053		3,313		2,882				
2 受取手形及び売掛金		7,390		6,220		8,634				
3 たな卸資産		3,452		2,849		2,622				
4 繰延税金資産		1,178		1,007		1,265				
5 その他		706		1,423		1,604				
貸倒引当金		△36		△6		△36				
流動資産合計		13,745	55.1	14,807	54.5	16,971	57.7			
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	2,540		2,362		2,460				
(2) 土地		2,097		1,696		1,792				
(3) その他	※1	165	4,803	302	4,361	261	4,513			
2 無形固定資産	※3		625	2.5	1,126	4.2	802	2.7		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,738		3,385		3,548				
(2) 長期差入保証金		1,810		1,865		1,882				
(3) 前払年金費用		—		1,308		1,365				
(4) 繰延税金資産		133		118		104				
(5) その他		146		207		241				
貸倒引当金		△37	5,792	23.2	△32	6,853	25.2	△32	7,110	24.2
固定資産合計			11,221	44.9		12,341	45.5		12,426	42.3
資産合計			24,967	100.0		27,148	100.0		29,397	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,118		3,265		4,985	
2 短期借入金		1,900		440		390	
3 未払法人税等		152		351		539	
4 賞与引当金		1,533		1,755		1,796	
5 その他		1,583		2,390		2,618	
流動負債合計		9,287	37.2	8,202	30.2	10,329	35.1
II 固定負債							
1 長期借入金		100		540		760	
2 繰延税金負債		502		1,011		1,110	
3 退職給付引当金		345		191		185	
4 役員退職慰労引当金		199		122		214	
5 その他	※3	102		576		499	
固定負債合計		1,249	5.0	2,441	9.0	2,769	9.5
負債合計		10,536	42.2	10,644	39.2	13,099	44.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		316	1.3	409	1.5	592	2.0
(資本の部)							
I 資本金		1,908	7.6	1,922	7.1	1,908	6.5
II 資本剰余金		2,694	10.8	2,708	10.0	2,694	9.1
III 利益剰余金		8,442	33.8	10,379	38.2	9,897	33.7
IV その他有価証券評価差額金		1,078	4.3	1,101	4.1	1,229	4.2
V 為替換算調整勘定		△9	△0.0	△17	△0.1	△24	△0.1
VI 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		14,114	56.5	16,094	59.3	15,705	53.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,967	100.0	27,148	100.0	29,397	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			25,012	100.0		27,195	100.0		55,028	100.0	
II 売上原価			20,832	83.3		22,790	83.8		45,861	83.3	
売上総利益			4,179	16.7		4,404	16.2		9,166	16.7	
III 販売費及び一般管理費											
1 販売費	※1	1,549			1,477			3,009			
2 一般管理費	※2	1,280	2,829	11.3	1,541	3,019	11.1	2,709	5,719	10.4	
営業利益			1,350	5.4		1,385	5.1		3,447	6.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			0			1			1		
2 受取配当金			9			11			117		
3 持分法による投資利益			49			50			98		
4 その他			32	92	0.3	30	93	0.3	69	287	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			8			9			16		
2 その他			0	8	0.0	6	15	0.0	0	17	0.0
経常利益			1,434	5.7		1,463	5.4		3,716	6.8	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			31			—			31		
2 厚生年金基金代行返上益			—			—			1,892		
3 貸倒引当金戻入益			4			0			—		
4 その他			1	37	0.1	0	0	0.0	10	1,934	3.5
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		—			23			26		
2 固定資産評価損			—			—			300		
3 リース契約解約損			—			—			355		
4 投資有価証券評価損			106			—			251		
5 事務所原状復帰費用			3			7			34		
6 退職給付一部終了損			—			—			436		
7 割増退職金			117			—			269		
8 持分変動損			42			—			42		
9 その他			20	289	1.1	9	40	0.2	73	1,789	3.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,182	4.7		1,422	5.2		3,861	7.0	
法人税、住民税及び事業税	※4	166			328			756			
法人税等調整額	※4	352	519	2.1	233	562	2.0	873	1,630	2.9	
少数株主利益			19	0.1		14	0.1		44	0.1	
中間(当期)純利益			643	2.6		846	3.1		2,186	4.0	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			2,694		2,694		2,694
II							
1				13	13		
III			2,694		2,708		2,694
(利益剰余金の部)							
I			8,125		9,897		8,125
II							
1		643	643	846	846	2,186	2,186
III							
1		262		298		350	
2		64	327	66	364	64	414
IV			8,442		10,379		9,897

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,182	1,422	3,861
2 減価償却費		208	280	419
3 持分変動損		42	—	42
4 固定資産除売却損		4	25	50
5 固定資産評価損		—	—	300
6 投資有価証券売却益		△31	—	△31
7 投資有価証券評価損		106	—	251
8 施設利用会員権売却損		9	—	11
9 施設利用会員権評価損		0	2	0
10 持分法による投資利益		△49	△50	△98
11 受取利息及び配当金		△10	△12	△118
12 支払利息		8	9	16
13 売上債権の減少額		1,332	2,413	897
14 たな卸資産の増加額		△1,267	△227	△371
15 仕入債務の減少額		△635	△1,720	△699
16 退職給付引当金の 増加額(△減少額)		△1,900	6	△2,199
17 その他		△269	△805	△631
小計		△1,270	1,344	1,703
18 利息及び配当金の受取額		4	12	112
19 利息の支払額		△8	△9	△14
20 法人税等の支払額		△1,213	△516	△1,469
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,488	830	331
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純減額 (△純増額)		—	233	△67
2 定期預金の預入による支出		△83	△20	△79
3 有形固定資産の取得による 支出		△24	△45	△60
4 固定資産の売却による収入		—	105	38
5 営業権の取得による支出		△14	△10	△17
6 ソフトウェアの取得による 支出		△28	△73	△51
7 子会社株式の取得による 支出		△31	△178	△31
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	—	△10
9 投資有価証券の取得による 支出		△212	△5	△241
10 投資有価証券の売却による 収入		14	—	48
11 投資会社清算分配金による 収入		—	—	39
投資活動による キャッシュ・フロー		△379	5	△431

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額		900	—	—
2 預り金の純増額		—	30	30
3 長期借入による収入		—	—	1,000
4 長期借入金の返済による 支出		△50	△170	△1,000
5 新株引受権の権利行使 による収入		—	27	—
6 配当金の支払額		△261	△298	△350
7 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		—	△22	—
8 少数株主への配当金支払額		△6	—	△18
9 自己株式取引による支出		△0	—	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		581	△432	△338
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	7	△14
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△2,285	411	△453
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,256	2,803	3,256
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		970	3,214	2,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMONET、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の8社であります。</p> <p>なお、(株)ACRONETは平成15年7月1日、(株)ASMONETは平成15年8月1日に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。また、(株)CRCビジネスサービスは平成15年7月24日に清算いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMONET、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司の9社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMONET、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司の9社であります。</p> <p>なお、(株)ACRONETは平成15年7月1日、(株)ASMONETは平成15年8月1日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。また、従来より持分法を適用しておりましたアサヒビジネスソリューションズ(株)の株式を平成16年1月5日に追加取得したことにより、同社の議決権の所有割合が過半数を超えたため、当連結会計年度において連結の範囲に含めることといたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)IHIエスキューブ、およびCISD (ASIA) CO., LIMITEDの5社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)IHIエスキューブ、およびCISD (ASIA) CO., LIMITEDの4社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年平均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) (厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,408百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は、2,076百万円の利益増と見込まれます。</p> <p>(退職金制度の改定)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行いたします。この制度改定に伴う損益額は当中間連結会計期間末日現在確定していないため、当中間連結財務諸表において計上しておりません。</p> <p>なお、制度間の移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合、損益に与える影響額は約1,100百万円の損失増と見込まれます。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月17日に国に返還額(責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度において損益に与えている影響額は特別利益1,892百万円であり、また、当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に厚生年金基金制度の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失436百万円であり、</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="256 1429 576 1554"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ44百万円減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,417百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 6百万円</p> <p>※3 固定負債には連結調整勘定4百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,689百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 1百万円</p> <p>※3 無形固定資産には連結調整勘定46百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,588百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 5百万円</p> <p>※3 無形固定資産には連結調整勘定52百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>※1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 895百万円 退職給付費用 79 賞与引当金繰入額 236 家賃 62</p> <p>※2 一般管理費の主な内訳 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 給料及び諸手当 628 退職給付費用 32 賞与引当金繰入額 128 家賃 181 減価償却費 32</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立及び取崩並びに圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 815百万円 退職給付費用 35 賞与引当金繰入額 235 家賃 69</p> <p>※2 一般管理費の主な内訳 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 給料及び諸手当 697 退職給付費用 15 賞与引当金繰入額 161 家賃 213 減価償却費 31</p> <p>※3 固定資産売却損の主な内訳 建物 22百万円 その他 1 計 23</p> <p>※4 同左</p>	<p>※1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 1,689百万円 退職給付費用 116 賞与引当金繰入額 486 家賃 121</p> <p>※2 一般管理費の主な内訳 役員退職慰労引当金繰入額 72百万円 給料及び諸手当 1,304 退職給付費用 38 賞与引当金繰入額 275 家賃 377 減価償却費 66</p> <p>※3 固定資産売却損の主な内訳 土地 20百万円 その他 5 計 26</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,053百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △83	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,313百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △99	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,882百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △79
現金及び現金同等物 970	現金及び現金同等物 3,214	現金及び現金同等物 2,803

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,184</td> <td>555</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,036</td> <td>2,246</td> <td>2,789</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>806</td> <td>403</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>942</td> <td>456</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,969</td> <td>3,662</td> <td>5,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,184	555	1,629	機械及び装置	5,036	2,246	2,789	工具器具及び備品	806	403	402	ソフトウェア	942	456	486	合計	8,969	3,662	5,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,401</td> <td>826</td> <td>1,574</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,651</td> <td>6,396</td> <td>5,254</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>561</td> <td>307</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,256</td> <td>502</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,870</td> <td>8,033</td> <td>7,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,401	826	1,574	機械及び装置	11,651	6,396	5,254	工具器具及び備品	561	307	254	ソフトウェア	1,256	502	753	合計	15,870	8,033	7,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,296</td> <td>682</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,480</td> <td>6,227</td> <td>6,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>506</td> <td>259</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,338</td> <td>505</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,621</td> <td>7,674</td> <td>8,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,296	682	1,614	機械及び装置	12,480	6,227	6,253	工具器具及び備品	506	259	246	ソフトウェア	1,338	505	833	合計	16,621	7,674	8,946
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	2,184	555	1,629																																																																							
機械及び装置	5,036	2,246	2,789																																																																							
工具器具及び備品	806	403	402																																																																							
ソフトウェア	942	456	486																																																																							
合計	8,969	3,662	5,307																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	2,401	826	1,574																																																																							
機械及び装置	11,651	6,396	5,254																																																																							
工具器具及び備品	561	307	254																																																																							
ソフトウェア	1,256	502	753																																																																							
合計	15,870	8,033	7,837																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	2,296	682	1,614																																																																							
機械及び装置	12,480	6,227	6,253																																																																							
工具器具及び備品	506	259	246																																																																							
ソフトウェア	1,338	505	833																																																																							
合計	16,621	7,674	8,946																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,580百万円 1年超 3,902 合計 5,483	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,205百万円 1年超 4,880 合計 8,086	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,314百万円 1年超 5,849 合計 9,164																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 965百万円 減価償却費相当額 871 支払利息相当額 110	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 2,046百万円 減価償却費相当額 1,894 支払利息相当額 157	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 2,590百万円 減価償却費相当額 2,443 支払利息相当額 258																																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	479	2,310	1,831
合計	479	2,310	1,831

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	775
合計	775

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式(店頭売買株式を除く)について98百万円減損処理を行っております。

II 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	479	2,345	1,865
合計	479	2,345	1,865

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	630
合計	630

Ⅲ 前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	479	2,564	2,084
合計	479	2,564	2,084

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	622
合計	622

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度 (平成16年3月31日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 805.11円 1株当たり 中間純利益金額 36.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 917.13円 1株当たり 中間純利益金額 48.26円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 48.26円	1株当たり純資産額 892.05円 1株当たり 当期純利益金額 120.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ストック オプション制度による新株引受権 残高及び新株予約権残高がありますが、 新株引受権及び新株予約権残高 に係るプレミアムが生じていないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	643	846	2,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	67
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(67)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	643	846	2,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,541	17,530
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	—	2	—
(うち新株引受権(千株))	—	(1)	—
(うち新株予約権(千株))	—	(0)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成15年6月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 7千株	平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40千株	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成15年6月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 7千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。